

個別施設計画

策定年月 R3.1

施設名	北部高等技術専門学校		所在地	津山市川崎953		
敷地面積	17,650.82 m ²		棟数	14 棟 (計画記載対象 5 棟)		
延床面積	6,780.28 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	職業に必要な労働者の能力を開発し、向上させることを促進するため、職業能力開発促進法第16条第1項に基づき設置された公共職業能力開発施設					
【想定される自然災害】						
予想震度	5強	津波	—	浸水	—	
建築規制	非線引都市計画区域、第1種住居地域 建ぺい率60%、容積率200%					
エネルギー使用量 (2019年度)	電気 105,822 kwh	ガス 9,583 m ³	水道 1,821 m ³	燃料 (灯油) 3,439 0		
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし					

1 施設内建物の概況

名称	本館・教室棟	教室旧棟	木工科等実習棟
築年(西暦)	1996年	1987年	1963年
構造	鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄骨造 一部木造 1階
建築面積	875.60 m ²	177.50 m ²	1313.60 m ²
延床面積	3536.12 m ²	355.00 m ²	1313.60 m ²
主要な用途 (室名等)	事務所 1室 教室 16室 実習室 2室	教室 4室	実習場
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知機) 空調設備(吸収式冷温水発生器) 給排水設備 消火設備 昇降設備 電話交換機	消防設備(自動火災報知機) 空調設備	消火設備
利用状況	中	低	中
耐震性 ※1	有	有	無
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	電気設備科等実習棟	寄 宿 舎
築年(西暦)	1987 年	1969 年
構 造	鉄骨造 1階	鉄骨造 2階
建築面積	678.40 m ²	256.87 m ²
延床面積	678.40 m ²	367.09 m ²
主要な用途 (室名等)	実習場	食堂 居室 7室
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知機) 消火設備	消防設備(自動火災報知機) 空調設備 給排水設備
利用状況	中	中
耐震性 ※1	有	無
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	
	中性化 ※3	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

未耐震建築物の耐震補強を行うとともに、劣化が進んでいる設備等の修繕・改修を行い、使用を継続する。
寄宿舍については、劣化が著しく活用が困難なため、除却する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館・教室棟	電話設備の定期更新を実施する。
教室旧棟	予防保全を図る。
木工科等実習棟	耐震改修を実施する。耐震改修に当たっては、増築部は取り壊す。
電気設備科等実習棟	予防保全を図る。
寄宿舍	老朽化が進んでおり、今後利用見込みもないため取り壊す。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

1 耐震改修 (木工科等実習棟) 2025年度 実施設計 2026年度以降 施工
2 設備等更新 劣化が進んでいる設備等について、順次更新を行う。
3 除却 (寄宿舍) 2025年度以降 除却

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
本館・教室棟	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)										電話設備
教室旧棟	予防保全				予防保全を図る。						
木工科等実習棟	耐震改修									実施設計	施工
電気設備科等実習棟	予防保全				予防保全を図る。						
寄宿舍	用途廃止・除却									設計・除却	

4. 概算費用

--